

令和2年度

大阪府中小企業労働事情実態調査結果(概要)

I. 調査概要

1. 調査の目的

この調査は、中小企業における経営、賃金、労働時間、労働条件等の実態を明確にし、中小企業団体中央会が実施する雇用・労働対策事業の推進に資する。

2. 調査実施方法

本会会員組合の組合員のうち637事業所について、全国中央会の指定に従い調査アンケート用紙を郵送し事業協同組合等を通じて配布。

3. 調査の時点 令和2年7月1日

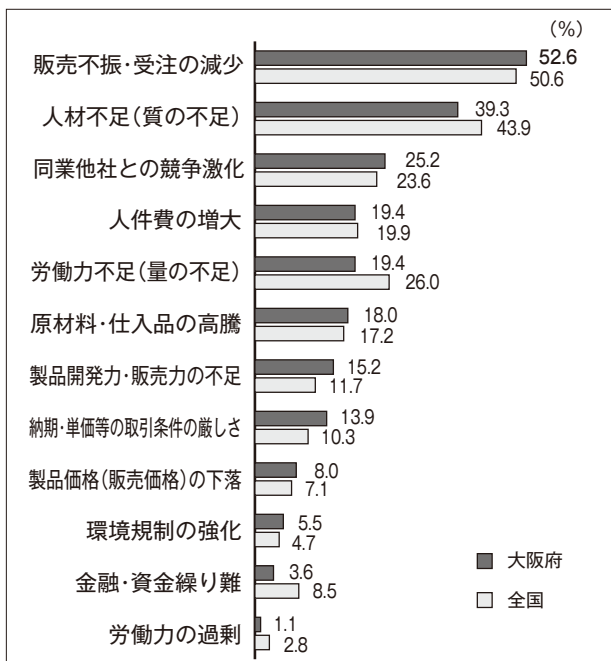
4. 回答事業所数 366事業所 (回答率57.4%)

II. 調査結果の概要

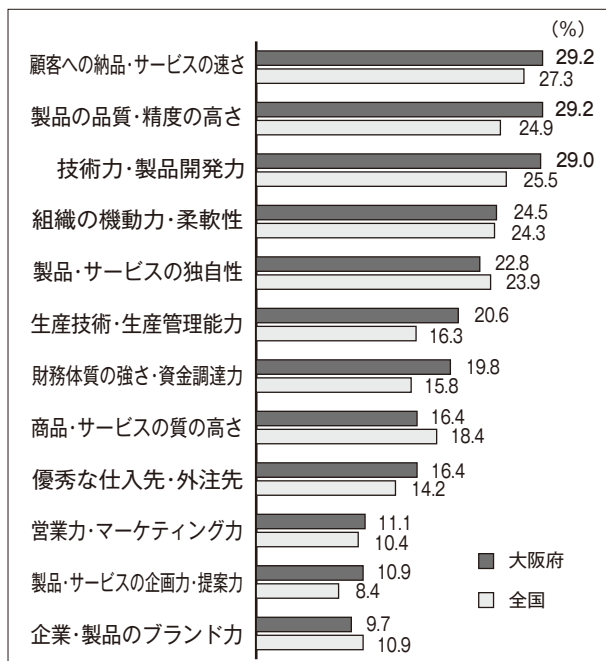
1. 経営について

- ◆経営上の障害及び強みの要因については、全国・大阪ともにほぼ同様の傾向となっている。
 - ◆大阪府についてみると、経営上の障害となっていることとしては、「販売不振・受注の減少」が52.6%で最も多く、次いで人材確保39.3%となっている。
- また、人材不足(質の不足)、労働力不足(量の不足)、金融・資金繰り難、労働力の過剰は全国をやや下回っている。
- 経営上の強みとしては、「顧客への納品・サービスの速さ」29.2%と「製品の品質・精度の高さ」29.2%、「技術力・製品開発力」29.0%が上位となっている。

経営上の障害



経営上の強み



2. 労働時間について

- ◆週所定労働時間は、「40時間」49.3%が最も多く、全国平均でも「40時間」が49.4%で最も多く同様の傾向となっている。
- ◆事業所規模別でも全ての規模で「40時間」が最も多く、規模が大きいほど「40時間」の割合が高くなっている。
製造業の業種別では機械具製造業が40時間の所定労働時間比率が75.0%と最も高い。
- ◆月平均残業時間は、大阪府計10.49時間で全国平均10.97時間よりやや少なくなっている。大阪府についてみると、製造業が10.73時間と、非製造業の10.21時間よりもやや長くなっている。
規模別では100人～300人の事業所が13.47時間で最も長く、また、業種別では窯業・土石製品製造業22.60時間が最も長くなっている。

事業所規模・業種別の労働時間および残業時間

規 模・業 種		時 間	週所定労働時間 (%)				月平均 残業時間 (h)
			38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	
全 国 平 均			15.0	27.2	49.4	8.5	10.97
大 阪 府 計			18.9	25.1	49.3	6.7	10.49
大阪府 事業所規模	1～9人		16.7	25.6	44.4	13.3	6.51
	10～29人		23.0	21.3	48.4	7.4	10.75
	30～99人		16.4	31.8	50.9	0.9	12.64
	100～300人		18.9	16.2	59.5	5.4	13.47
大阪府 製造業	食 料 品 製 造 業		33.3	66.7	0	0	11.67
	織 維 工 業 製 造 業		23.8	42.9	33.3	0	7.76
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		7.7	23.1	69.2	0	11.15
	印 刷 ・ 同 関 連 製 造 業		4.3	30.4	56.5	8.7	13.18
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		7.7	23.1	61.5	7.7	22.60
	化 学 工 業		25.0	25.0	43.8	6.3	9.00
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業		15.4	28.8	50.0	5.8	12.04
	機 械 器 具 製 造 業		0	25.0	75.0	0	13.50
	そ の 他 の 製 造 業		21.6	29.4	49.0	0	7.55
計			16.0	29.4	50.5	4.1	10.73
大阪府 非製造業	情 報 通 信 業		0	0	100.0	0	0.00
	運 輸 業		0	0	100.0	0	14.88
	建 設 業		19.6	17.9	42.9	19.6	9.47
	卸 ・ 小 売 業		26.9	24.4	46.2	2.6	8.40
	サ ー ビ ス 業		22.7	18.2	45.5	13.6	17.23
計			22.4	20.0	47.9	9.7	10.21

3. 新規学卒者の採用充足状況

◆高校卒から大学卒における技術系・事務系の採用充足率のすべてにおいて、大阪府計が全国平均を上回っている。特に高校卒事務系、専門学校事務系、短大卒（含高専）技術系では、大阪府計が全国平均より10ポイント以上上回っている。

新規学卒者の採用充足率

			充足率 (%)	
			技術系	事務系
高校卒	全 国		74.2	83.8
	大阪府	計	76.7	100.0
		製造業 計	80.0	100.0
		非製造業 計	71.4	100.0
専門学校卒	全 国		88.8	88.2
	大阪府	計	95.2	100.0
		製造業 計	93.3	
		非製造業 計	100.0	100.0
短大卒(含高専)	全 国		89.6	93.8
	大阪府	計	100.0	100.0
		製造業 計	100.0	
		非製造業 計		100.0
大学卒	全 国		78.7	86.7
	大阪府	計	85.7	90.7
		製造業 計	78.6	96.0
		非製造業 計	92.9	86.2

4. 新規学卒者の初任給

- ◆専門学校卒の事務系を除き、大阪府の初任給額は全国平均を上回っている。
- ◆高校卒技術系及び短大卒（高専）技術系では、全国平均を10,000円以上上回っている。

新規学卒者における初任給の比較

		初任給 (円)	
		技術系	事務系
高校卒	全国平均	167,167	163,629
	大阪府平均	181,958	172,683
専門学校卒	全国平均	180,473	174,576
	大阪府平均	183,409	174,000
短大卒 (含高専)	全国平均	181,166	176,977
	大阪府平均	193,500	177,000
大学卒	全国平均	202,307	197,450
	大阪府平均	204,346	203,152

5. 賃金改定実施状況

◆賃金を「上げた」事業所52.7%と最も多く、全国平均39.4%を約13ポイント上回っているが、「未定」28.3%、「今年を実施しない」22.8%を合わせると引き上げた事業所とほぼ同じ割合になる。事業所規模別で見ると賃金を引き上げた事業所が最も多いのは製造業では「100～300人」の事業所90.5%で、非製造業では「10～29人」の事業所61.1%であった。

事業所別賃金改定の実施状況 (%)

事業所		改定内容	上げた	下げた	今年実施しない (凍結)	7月以降 上げる予定	7月以降 下げる予定	未定
全 国			39.4	1.1	22.8	7.6	0.7	28.3
大阪府 計			52.7	0.6	17.4	5.6	1.4	22.4
製 造 業	1～9人		25.6	0	32.6	11.6	4.7	25.6
	10～29人		50.0	0	15.6	7.8	1.6	25.0
	30～99人		69.2	0	6.2	4.6	1.5	18.5
	100～300人		90.5	0	4.8			4.8
	計		55.4	0	15.0	6.7	2.1	20.7
非 製 造 業	1～9人		22.9	2.1	35.4	0	0	39.6
	10～29人		61.1	1.9	16.7	3.7	0	16.7
	30～99人		60.0	0	11.1	8.9	0	20.0
	100～300人		58.8	0	11.8	5.9	5.9	17.6
	計		49.4	1.2	20.1	4.3	0.6	24.4

6. 賃金改定の内容

- ◆「定期昇給」を実施した事業所は、70.6%と圧倒的に多く、全国平均62.4%に比べて高くなっている。「ベースアップ」「臨時給与の引上げ」を実施する事業所の割合で見ると、製造業が非製造業を大きく上回っている。
- ◆定期昇給と臨時給与の引上げの実施割合は大阪府計が全国平均を上回っているが、ベースアップや諸手当の改定を実施した割合は、大阪府計は全国平均を下回っている。
- ◆製造業と非製造業を比べると、ベースアップと臨時給与の引上げを実施した割合では、製造業が非製造業を大きく上回っているが、他の内容では大差はない。

賃金改定の内容と事業所ごとの実施状況 (%)

事業所		改定内容	定期昇給	ベースアップ	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末 賞与など)の引上げ
全 国			62.4	14.1	12.6	5.2
大阪府 計			70.6	11.8	7.5	7.0
製 造 業	1～9人		57.1	14.3	0	21.4
	10～29人		76.5	11.8	11.8	17.6
	30～99人		67.4	16.3	7.0	2.3
	100～300人		78.9	26.3	0	5.3
	計		70.9	16.4	6.4	10.0
非 製 造 業	1～9人		60.0	0	0	0
	10～29人		64.5	6.5	12.9	3.2
	30～99人		84.6	7.7	3.8	0
	100～300人		60.0	0	20.0	10.0
	計		70.1	5.2	9.1	2.6

7. 年次有給休暇の平均取得日数

- ◆従業員1人当たりの平均取得日数は、大阪府は8.31日となっており、全国平均8.58日よりやや下回っている。
- ◆有給取得日数は「5～10日未満」48.8%が最も多く、次に「10～15日未満」32.6%の順となっており、全体の約8割を占めている。
製造業と非製造業を比べると、有給取得日数の割合は製造業では48.9%、非製造業でも48.7%であり、大きな差は見られなかった。
業種別では平均取得日数を大きく上回っているのは、製造業の「窯業・土石業」で11.64日、「食料品製造業」11.00日、非製造業の「運輸業」で13.38日であった。

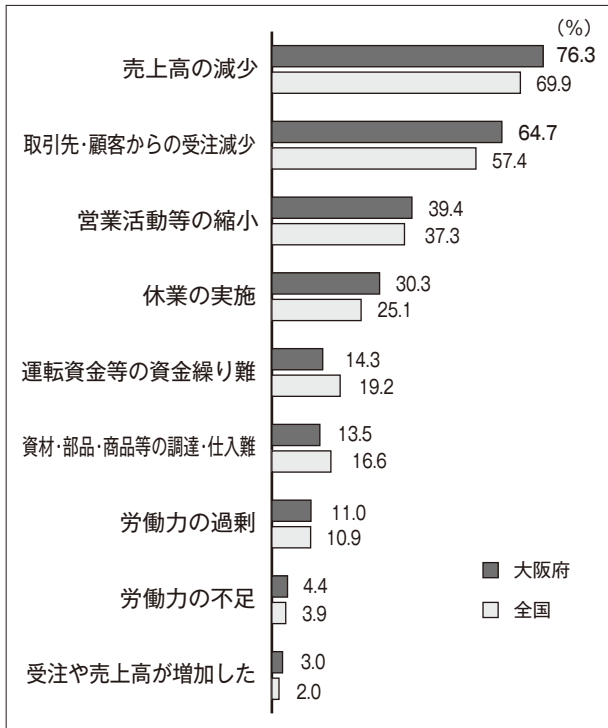
年次有給休暇の規模別・業種別平均取得日数

規模・業種		有給取得日数					従業員1人 当たりの平均 取得日数
		事業所の割合 (%)					
		5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	
全 国 平 均		9.9	49.2	32.0	6.7	2.2	8.58
大 阪 府 計		11.4	48.8	32.6	5.1	2.1	8.31
大阪府 事業所規模	1～9人	17.6	37.8	33.8	5.4	5.4	8.64
	10～29人	10.2	56.8	27.1	4.2	1.7	7.78
	30～99人	9.4	50.0	34.0	5.7	0.9	8.42
	100～300人	8.3	41.7	44.4	5.6	0.0	9.08
大阪府 製造業	食 料 品 製 造 業	0	33.3	33.3	33.3	0	11.00
	織 維 工 業 製 造 業	21.1	52.6	26.3	0	0	6.00
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	8.3	66.7	16.7	8.3	0	8.00
	印 刷 ・ 同 関 連 製 造 業	9.5	66.7	23.8	0	0	7.62
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	9.1	9.1	54.5	9.1	18.2	11.64
	化 学 工 業	14.3	35.7	50.0	0	0	7.79
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	10.4	50.0	35.4	4.2	0	8.13
	機 械 器 具 製 造 業	25.0	0	50.0	25.0	0	9.75
	そ の 他 の 製 造 業	7.7	51.9	30.8	9.6	0	8.65
計		10.9	48.9	33.2	6.0	1.1	8.26
大阪府 非製造業	情 報 通 信 業	0	100.0	0	0	0	5.00
	運 輸 業	0	0	62.5	37.5	0	13.38
	建 設 業	18.4	38.8	36.7	4.1	2.0	7.86
	卸 ・ 小 売 業	5.6	63.4	26.8	0	4.2	8.38
	サ ー ビ ス 業	23.8	38.1	28.6	4.8	4.8	8.38
計		12.0	48.7	32.0	4.0	3.3	8.38

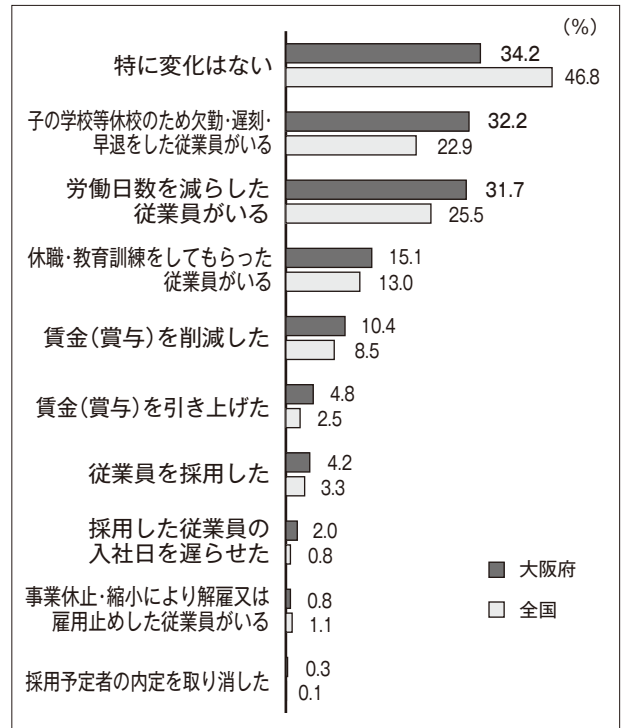
8. 新型コロナウイルス感染拡大による影響

- ◆経営上への影響については、「売上高の減少」76.3%、「取引先・顧客からの受注減少」64.7%で突出して多く、全国平均も同様になっている。
- ◆雇用環境の変化としては、「特に変化はない」34.2%が最も多かったが、全国平均46.8%より低かった。次に多かったのは、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」32.2%、「労働日数を減らした従業員がいる」31.7%となっている。
- ◆感染拡大に際して新たに行った労働環境の整備としては、「時短出勤の導入」39.4%、「時短勤務の導入」35.5%、「テレワークの導入」29.3%となっており、全国平均より2～3倍多くなっている。
- ◆助成金の利用については、「雇用調整助成金」35.9%、「持続化給付金」27.3%が多く活用されており、全国平均も同様の状況となっている。

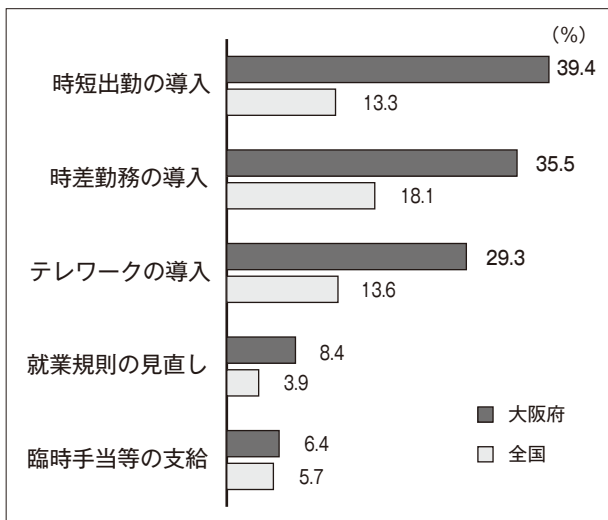
経営への影響



雇用環境の変化



感染拡大に際して新たに行った労働環境の整備



助成金の利用

